

土木工学・建築学委員会（第 25 期・第 5 回）
議事録

1. 日 時：令和 3 年 9 月 1 日（水）10：00～12:00
2. 会 場：遠隔会議
3. 出席者：小林潔司、米田雅子、沖大幹、田辺新一、塚原健一、林春雄、前川宏一、佐々木葉、竹内徹、小池俊雄、池田駿介、古谷誠章（下線欠席）出席 9 名

配布資料：

- 資料 1 気候変動と国土分科会の活動状況について
- 資料 2 感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会（第 1～3 回）議事要旨
- 資料 3 IRDR 分科会活動報告
- 資料 4 脱炭素社会分科会報告
- 資料 5 IUTAM(理論応用力学)分科会報告
- 資料 6 WFEO 分科会報告
- 資料 7 都市・地域デザインの多様なアプローチ分科会報告
- 資料 8 インフラ高度化分科会報告

議事：

1. 分科会の活動状況について

- ・資料1～8を用いて、各分科会の活動状況が紹介された。
- ・資料1：気候変動と国土分科会の活動状況について沖委員より紹介があった。3月には佐賀低平地、4月には気候変動下の流域治水に関する意見交換、7月にはポストコロナに関する国土政策検討方針に関する意見交換を行った。また、佐賀の低平地の治水管理に関する小委員会が活動を始めている。さらに、流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会の設置が8月26日の幹事会で承認された。9月6日に準備会開催を予定している。
- ・資料2：感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会について、竹内委員より連絡会での報告内容および令和3年度第1回～第3回の議事要旨が紹介された。1（総括・国際）2（建築）3（環境）4（情報）5（地域）6（防災）の6つのトピックに分かれて活動し、第1回は情報管理の在り方、第2回では米国における2020年の状況、第3回では大学キャンパスと地域計画の状況に関する情報紹介および意見交換を行った。また、世界 35

か国 85 名ほどの研究者にアンケートを送付し、半数程度の回答が得られ分析中。連絡会報告では他部会の関連分科会との連携検討を依頼されている。

- ・資料3：IRDR分科会活動について林委員より報告された。本分科会は災害リスク総合研究（IRDR）の国内委員会として活動しており、25期では次期IRDR計画に関する打ち込み、防災関連の15団体が中心となって形成された防災減災連携研究ハブを中心とした2023年9月の関東大震災100年記念Forumへの準備などを実施している。提言としては「21世紀前半に発生が確実視される国難級災害を乗り越えるためのレジリエンスの確保の在り方」を予定し、気候変動・人口減少下において2035年ころに予想される南海トラフ地震、首都直下地震に如何に対応するかについての提言をまとめていきたい。
- ・資料4：脱炭素社会分科会（環境学委員会合同分科会）の活動について田辺委員より報告があった。「カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議」に参加し、議論を進めている。政府全体の動きが昨年末より活発になっており、2021年4月方針「2030年度削減目標46%」が大きな影響を与えている。国交省、経産省、環境省のあり方検討において、8月23日に戸建住宅を含む全ての建築物の省エネ適合義務化・基準引き上げ、2030年までに新築戸建住宅の6割に太陽光発電設置を目指す、住宅・建築物の木造化・木質化の取組を進める、等の政策が決定された。今後、審議会で検討されて法制化が進む予定である。
- ・資料5：IUTAM（理論応用）分科会に関し、前川委員より紹介があった。第66回理論応用力学講演会を2022. 6. 24～26（日本建築学会が主幹事・理論応用力学コンソーシアム（日本工学会）と連携して開催）、理論応用力学シンポジウム(オンライン)を2022年2月末に企画中。後者では (i)防災・災害予測のためのデジタルツイン(ii) 航空機設計のためのデジタルツイン(iv) 医療分野・バイオ系のデジタルツイン(v) 量子・分子動力学計算からの実際の材料設計を取り扱う。また、IUTAM総会（2021. 8. 21～24:ケンブリッジ大学on-line）では岸本委員が新理事として選任された。
- ・資料6：WFE0分科会について塚原委員より活動報告があった。工学分野における我が国の国際的貢献度を高めるため、学術会議の関連委員会や関連学協会と協力して、WFE0（世界工学団体連盟）活動ならびに WFE0 が連携する各種の国際的／地域的活動、行事に積極的に関与、貢献している。2022年3月のWFE0年次総会にて塚原委員長がWFE0国別代表理事に立候補予定。日本工学会主催で開催予定の第3回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム、WFE0共催の第5回斜面防災世界フォーラム（WLF5）2020 京都に参画。
- ・資料7：都市・地域デザインの多様なアプローチ分科会では現在、構成員より話題提供を戴きながら「デザイン」の持つ多様性をどのように取りま

とめるか、どのように発信していくかの議論を重ねている。

- ・資料8： インフラ高度化分科会について、小林委員長より活動報告があった。ポストコロナ時代の到来を念頭に置いた 1)インフラ性能の高度化のための技術戦略、2)アセット目な地面と技術の高度化戦略、3)インフラ性能の評価・モニタリングとアセスメント戦略、4)インフラ DX の推進と精度基盤、の4つの視点からインフラ高度化への取り組みを始めている。提言の発出も検討している。

2. 今後の予定について

- ・第6回土木工学・建築学委員会を2021年11月18日（金）10:00～12:00に開催する。

3. その他

- ・日本学術会議の意見の発出のあり方について検討が進んでおり、「提言」は中長期的かつ分野横断的なテーマで予め幹事会に諮るものとし、従来の分科会単位の意見発出は「見解」等の名称で発出する案が出ていることが米田副部長より紹介された。これを受けて第3部では8月に連絡会を実施し、土木工学・建築学委員会からは感染症分科会およびIRDR分科会が活動紹介を行った。
- ・分野横断的な連絡会の設定に関しては現在のところ委員長の個人的な人的関係に依存しているが、組織的な仕組みも求められる。
- ・小林委員長より、分科会、小委員会主催のフォーラムの開催予定がある場合の対応について周知された。

以上